

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社 上場取引所 東京(第1部)
 コード番号 7741 (URL: <http://www.hoya.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03) 3952 - 1160
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

[注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	166,738	(8.7)	49,795	(12.8)	54,439	(16.4)
16年9月中間期	153,447	(16.5)	44,128	(42.6)	46,771	(53.9)
17年3月期	308,172		84,920		89,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	38,985	(18.5)	349 90	348 81
16年9月中間期	32,894	(73.8)	298 95	298 20
17年3月期	64,135		578 84	577 52

(注) 持分法投資利益 17年9月中間期 1,776百万円、16年9月中間期 2,000百万円、17年3月期 3,707百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 111,415,745株、16年9月中間期 110,031,635株、17年3月期 110,690,150株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 株式分割に係る当期純利益に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	391,768	305,191	77.9	2,738 40
16年9月中間期	319,944	250,696	78.4	2,252 35
17年3月期	351,482	277,889	79.1	2,494 37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 111,448,400株、16年9月中間期 111,304,384株、17年3月期 111,381,243株
 株式分割に係る株主資本に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	47,561	20,397	9,717	131,304
16年9月中間期	35,613	18,192	5,639	94,660
17年3月期	76,000	35,524	11,692	112,874

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社 (いずれも前年同期比)

(注) 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただくように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表する予定であります。本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

当社及び関係会社（地域本社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社マスク事業部、マスク事業部、MD事業部、 optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株)、 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. 他
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、 業務請負	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度株主価値の増分)

株主価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にも業績に連動した賞与の仕組みを導入、社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

利益処分に関する中長期的な方針

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A (企業の合併と買収)も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

こうした当社の対応に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

投資単位引き下げの結果、株主数は平成17年3月末時点で7,443名と、平成12年3月期末時点の4,929名から約1.5倍に増加いたしました。

さらに最近の株価動向等をふまえ、平成17年9月30日を基準日として、1:4の株式分割を決議いたしました。

東京証券取引所の「株式投資単位の引下げ促進に向けたアクション・プログラム」に基づき、株式の投資単位を50万円未満とし、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。新株の効力発生日は11月15日ですが、すでに株主数は平成17年9月30日現在で16,298名と、前期末に比べて2倍以上に増加しました。

同時に、当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 (東京証券取引所適時開示規則第2条第11項の規定による記載)

1. 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しており、これまでに数々の改革に取り組んでまいりました。「会社は株主のもの」と考え、株主価値の最大化をめざして経営を効率化しておりますが、会社独自の論理だけで経営が行なわれないよう、株主の立場に立った監視役をおき、適宜助言をいただいております。同時に経営と業務執行の分離を図り、意思決定の迅速化を図っております。

2. 施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役人数の減少と社外取締役の経営参加

当社では、取締役会の形骸化を防ぎ、十分に活発な議論ができるように、平成元年からすでに取締役の人数を徐々に減少させてきました。

執行役員制度は採用しませんでした。事業部制、カンパニー制という組織形態の中で経営と業務執行の分離を進めてきており、業務執行は各事業部門長が中心となって遂行してまいりました。

一方、社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、社内の序列や人間関係にとらわれず声を上げられるように、平成7年から社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けるようにいたしました。平成13年には社外取締役は3名に増加しました。

この時点で取締役の人数は全部で6名と過去最小まで減少し、同時に社外取締役と社内取締役が同数になりました。これを機会に社外取締役中心に任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、株主の立場に立った外部の方の公平な目で判断を仰ぐ体制作りをしました。このように当社は、委員会等設置会社への移行以前からすでに同様の体制を構築しておりました。

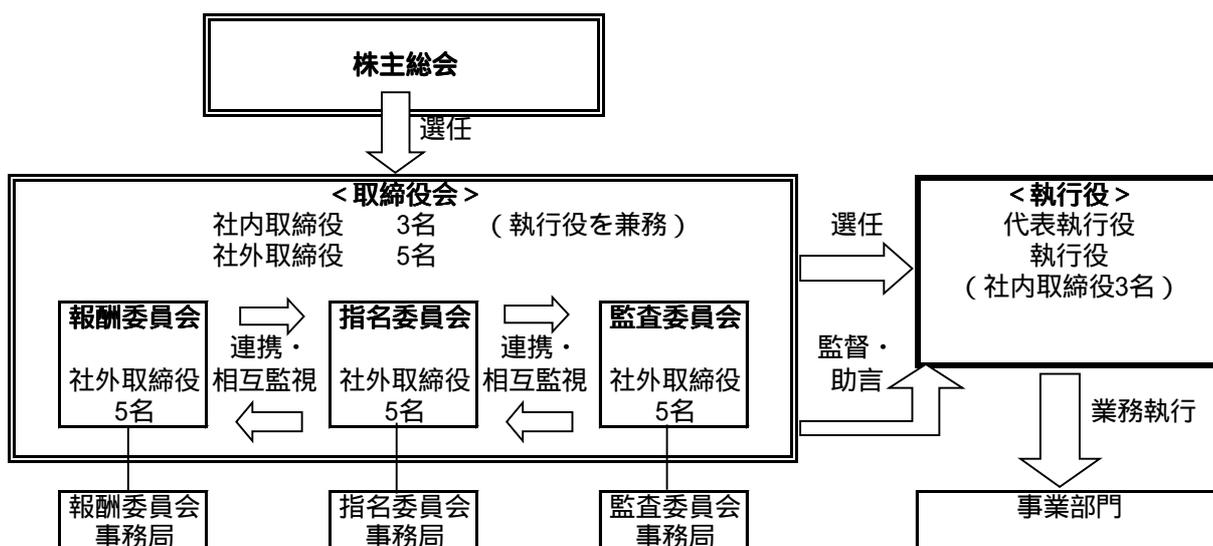
委員会等設置会社への移行

当社は平成15年6月の株主総会で定款を変更し、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会が執行役に決定権限を大幅に委譲することにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な経営を行うことができるとともに、外部から招聘した社外取締役による公正な判断のもと、指名・報酬・監査の三委員会による監督機能の強化を目的としたものです。

委員会等設置会社への移行と同時に社外取締役が2名増加して5名になり、取締役会の過半数を占めるとい、国内上場企業では初めての体制となりました。また、当社創立以来、初の女性取締役が誕生し、女性の視点からの助言にも期待いたしました。

取締役会によって選任された3名の執行役は、いずれも社内取締役が兼任しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



各委員会の概要

指名委員会は、取締役だけでなく執行役の選任・解任案も決定します。報酬委員会は、取締役と執行役の報酬の決定を行いません。監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、内部統制所管部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックします。

これら三委員会はいずれも5名の社外取締役のみで構成され、すべての委員会に、すべての社外取締役が委員として参加していただく形としました。これら三つの委員会は、連携を取りつつそれぞれが取締役相互を監視し、執行役を監視するので、コーポレートガバナンスの働きを一層高めることとなります。

社外取締役の補佐スタッフの配置状況

委員会等設置会社の監査機能を補佐する組織として監査委員会事務局が置かれました。

監査委員会には専従の事務局があり、3名の社員が従事しております。報酬委員会と指名委員会については、人事関連業務を担当する部門の社員がそれぞれ1名ずつ事務局を兼任しております。取締役会の準備、議事録作成等には経営企画グループがあたっております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組み

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する体制になっております。

当社では、社内取締役の3名が執行役を兼務し、業務の執行をしております。具体的な日常業務は、各事業部門の部門長を中心に業務執行がなされ、毎月一回開かれる定例の事業報告会において、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。

全社員に対する行動規範として、当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて平成9年に「HOYA行動基準」を制定し、役員・社員が日々の仕事の中で確固たる職業倫理を持って行動するように指針を定めています。

さらに、行動基準に違反する行為が発生した場合のために、平成15年にHOYAヘルプラインという内部通報・相談の組織を設けました。行動基準違反・法令違反の早期発見と、トップへの速やかな伝達及び問題への対処をすることによって、グループ全体の健全性を確保する目的を持っており、同時に、相談者の保護と匿名性の確保を最大限に尊重しております。HOYAヘルプラインはHOYA本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士にも窓口になっていただいております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社グループでは、複数の弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人はあずさ監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をし、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

記載すべき利害関係はありません。社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っております。

- ・ 経営者としての十分な経験があり、国際的で、株主の立場にたって公平な観点からものを見ることが出来る人。当社の事業あるいは業界に詳しいかどうかは問題ではない。
- ・ 形式的な名義でなく、実際に当社の取締役会に出席して、積極的に議論に参加し、親身になって意見を言っていた人。

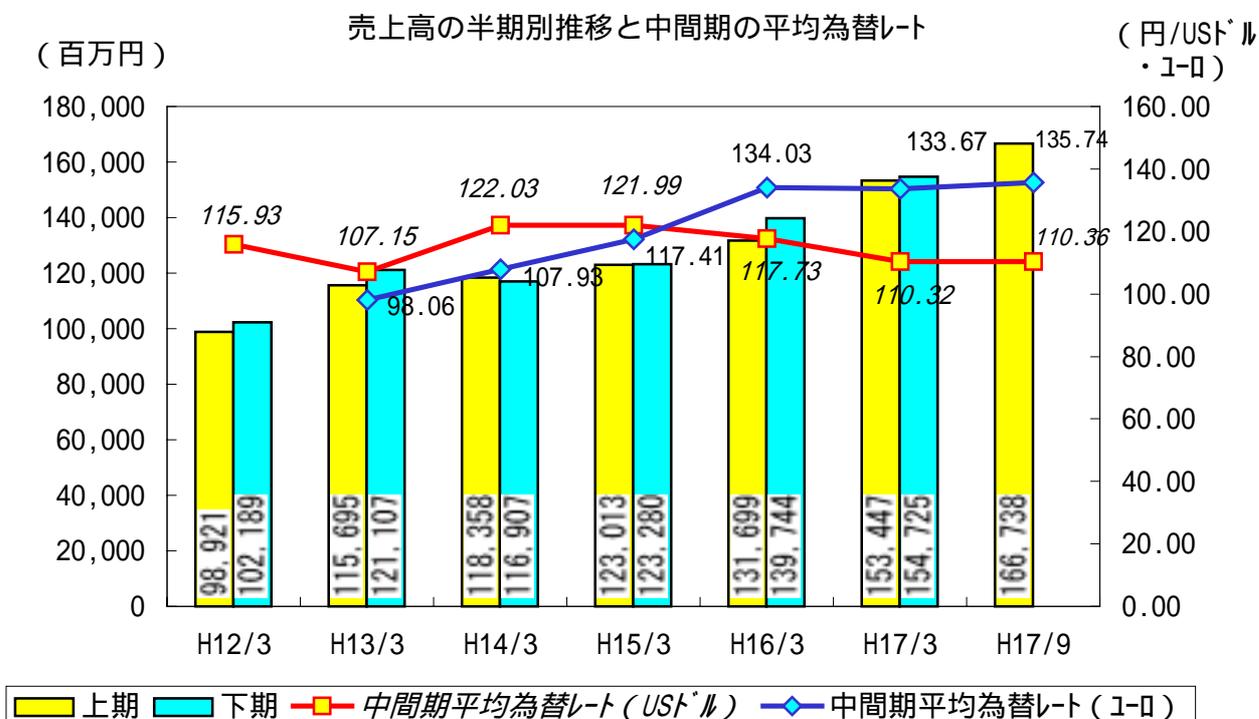
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1 . 当中間期の経営成績

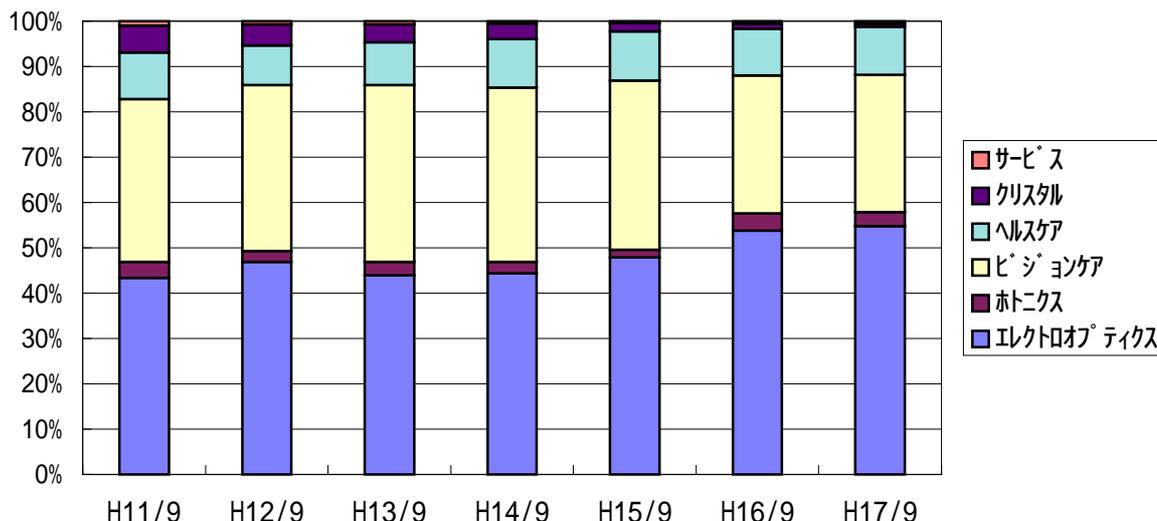
全般の状況

・売上高	:	1,667 億 3千8百万円	(前年同期比、	8.7 %増)
・営業利益	:	497 億 9千5百万円	(同、	12.8 %増)
・経常利益	:	544 億 3千9百万円	(同、	16.4 %増)
・中間純利益	:	389 億 8千5百万円	(同、	18.5 %増)
・ 1 株当たり中間純利益	:	349.90 円	(同、	50.95 円増)

- ・ 当中間期は、景気のけん引役であったデジタル家電関連製品の在庫調整が進み、新製品を中心に生産回復の兆しが見えてまいりました。政府も「景気の踊り場状況の脱却」を表明し基調判断を上方修正するなど、企業の設備投資の計画も上向きで、雇用の改善を受けて個人消費にも明るさが戻ってまいりました。
- ・ 当中間期の為替の状況は、前年同期と比べてユーロは1.5%の円安となりましたが、U Sドル、タイ・パーツはいずれも前年同期と同水準でした。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、高精度製品を中心に需要が好調に推移しました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの国内市場、海外市場ともに堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門では高機能製品が好調に推移しました。その結果、当中間期の連結売上高は1,667億3千8百万円と、前年同期に比べて8.7%の増収となりました。



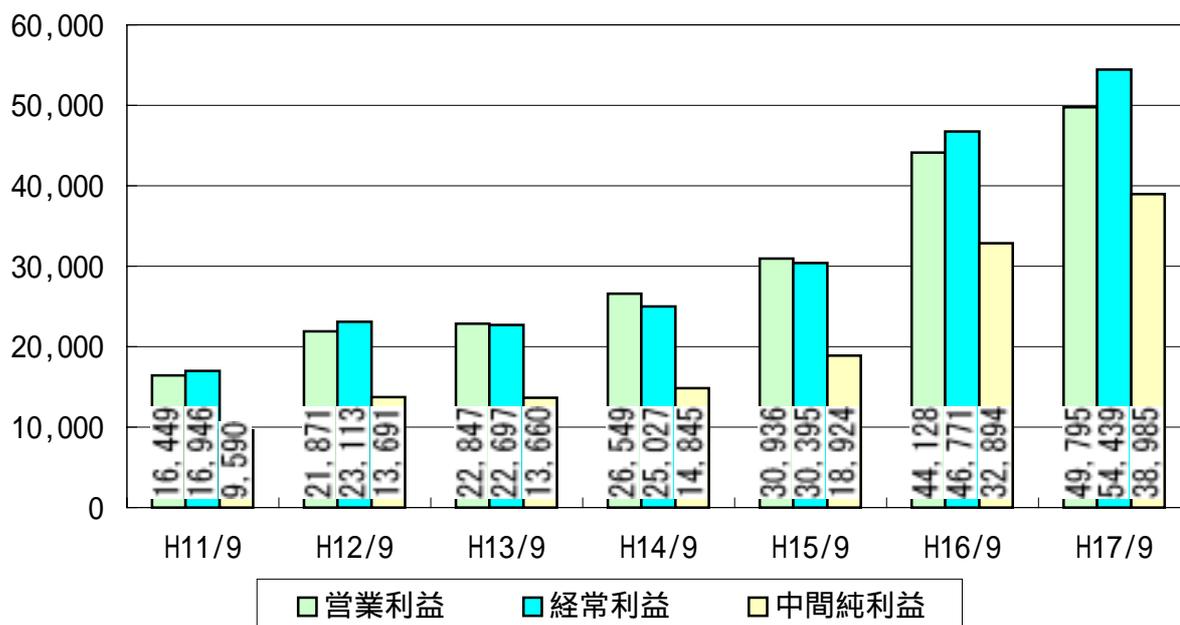
中間期の部門別売上高構成比の推移



- ・ 当中間期は、エレクトロオプティクス部門で高精度の製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け、増益となりました。アイケア分野では、メガネレンズは国内・海外ともに新製品を含め高付加価値製品の販売の拡大を継続し、増益となりました。ヘルケア部門は遠近両用コンタクトレンズ、軟性眼内レンズ等の高機能製品が引き続き好調に推移し増益となりました。その結果、グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は12.8%、経常利益は16.4%、中間純利益は18.5%のそれぞれ増益となりました。売上高と併せて、いずれも中間期では過去最高を更新しました。
- ・ 1株当たり中間純利益は349円90銭となり、前年同期に比べて50円95銭増加しました。
- ・ 当中間期の中間配当金につきましては、前年同期に比べて倍増の1株当たり120円とさせていただきます。

(百万円)

中間期の利益状況の推移



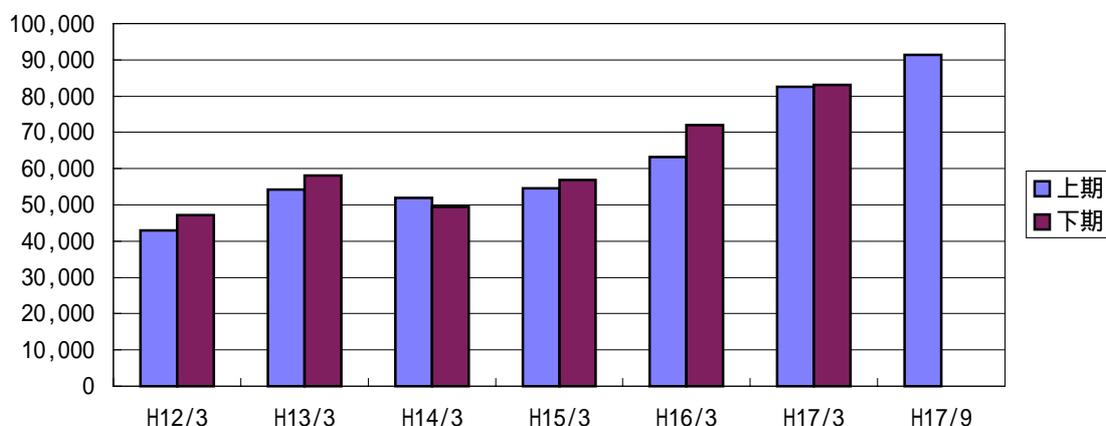
部門別の状況

(1) 情報・通信分野 当中間期 : 964 億 7千万円 (前年同期比、9.2%増)

エレクトロ-optics 当中間期 : 913 億 5千2百万円 (前年同期比、10.7%増)

(百万円)

エレクトロ-optics部門の半期別売上高推移

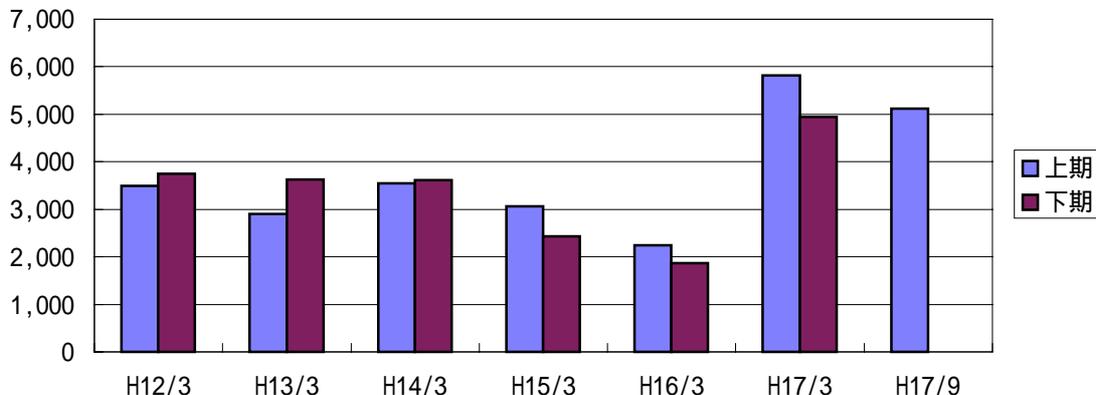


- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランク等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、65nm (ナノメートル) クラス等の最先端品の好調な受注、および海外向け売上の増加により売上は前年同期に比べて増加しました。
- ・ 液晶用大型マスクは、パネルメーカー各社で新ラインの立ち上げおよび新機種開発は盛んで、最先端大型マスク需要が好調で、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、ノートパソコンの販売が堅調であるに加え、携帯音楽プレイヤー向け等のアプリケーションの拡大により需要が好調に拡大し、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ 光学レンズは、デジタルカメラ等の市場は徐々に回復してまいりましたものの、大きな伸びは見られませんでした。当社ではカメラ付き携帯電話向け等、新しい用途向けの出荷を開始し、また製品の高付加価値化戦略を推し進め、全体として売上は前年同期に比べてほぼ横ばいとなりました。

ホトニクス 当中間期 : 51 億 1千7百万円 (前年同期比、11.9%減)

(百万円)

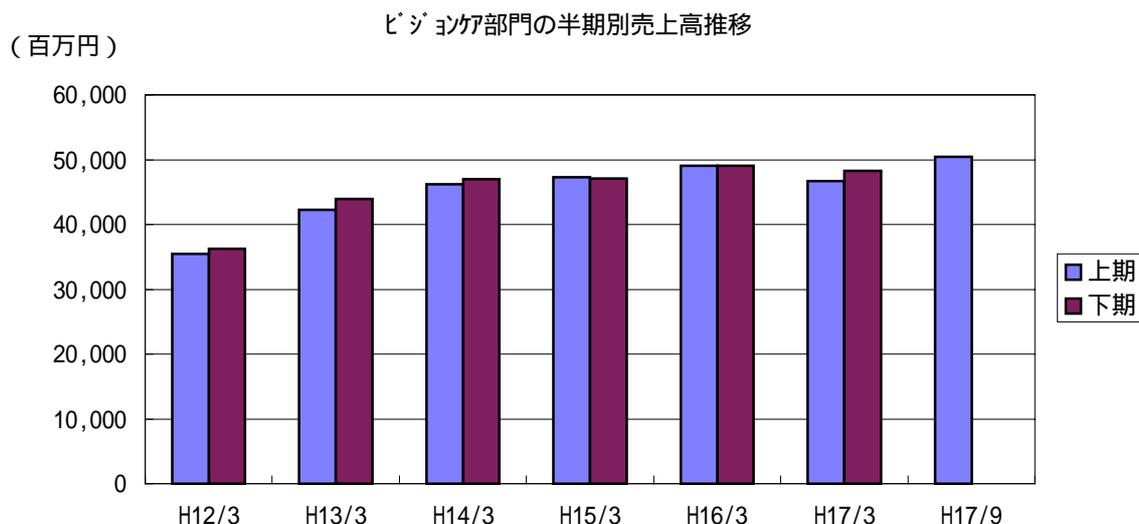
ホトニクス部門の半期別売上高推移



- ・ 産業用のレーザー関連機器は、前年同期は台湾・韓国を中心としたLCDの新規製造ラインの投資のピークであったため、当中間期は全般に減速し、売上は減少しました。

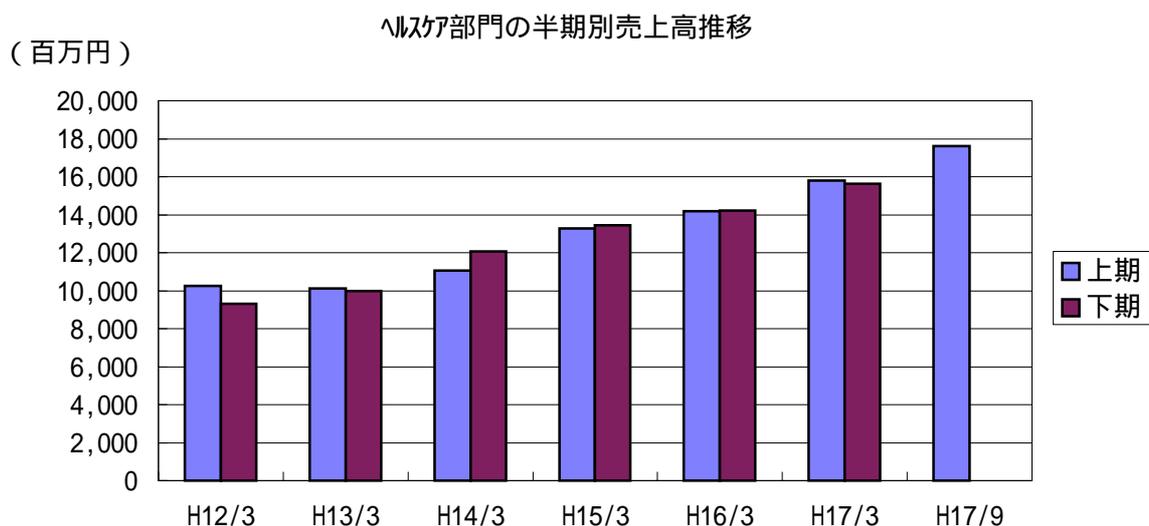
(2) アイケア分野 当中間期 : 680 億 7千9百万円 (前年同期比、9.0 %増)

ビジョンケア 当中間期 : 504 億 5千7百万円 (前年同期比、8.1 %増)



- ・メガネレンズの国内市場は、緩やかな回復傾向が継続しており、当社では、低価格帯では依然厳しい価格競争があるものの、新製品の市場投入と累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長し、全体の売上は前年同期に比べ増加しました。
- ・メガネレンズの海外市場では、アジア・大洋州、欧州、北米のすべての地域で新製品の市場投入と高屈折レンズ等の製品の高付加価値化を進めて堅調に推移し、海外市場合計の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツの回復が顕著で、欧州市場全体の底上げにつながりました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて売上は増加しました。

ヘルスケア 当中間期 : 176 億 2千1百万円 (前年同期比、11.6 %増)



- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店が価格競争を続ける中、当社では、継続的な新規出店と、専門知識を活かした接客サービスの向上により集客の強化をはかり、さらに遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ(I O L)は、軟性(ソフト) I O L が国内外で好調に推移し、特に新製品のイエローレンズが好評で、前年同期に比べて売上が増加しました。

(3) その他 当中間期 : 21 億 8千8百万円 (前年同期比、18.0 %減)

クリスタル 当中間期 : 12 億 4千万円 (前年同期比、34.4 %減)
・クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小したことに加え、市場では法人需要が依然として低迷しているため、売上は前年同期に比べて減少しました。

サービス 当中間期 : 9 億 4千8百万円 (前年同期比、22.2 %増)

2. 当中間期の財政状態

- ・総資産 : 3,917 億 6千8百万円 (前期末比、11.5 %増)
 - ・株主資本 : 3,051 億 9千1百万円 (同、9.8 %増)
 - ・株主資本比率 : 77.9 % (同、1.2 ポイント減)
- ・当中間期末は、前期末に比べて流動資産が26,123百万円増加し、固定資産が13,891百万円増加しましたので、総資産は40,286百万円増加しました。株主資本は、利益剰余金が28,872百万円増加しましたので、前期末に比べて27,302百万円増加しました。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー : 475 億 6千1百万円
 - ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 203 億 9千7百万円
 - ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 97 億 1千7百万円
 - ・現金及び現金同等物期末残高 : 1,313 億 4百万円 (前期末比、18,430百万円増)
- ・税金等調整前当期純利益50,445百万円と減価償却費11,326百万円を主体に、営業キャッシュ・フローは47,561百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に20,397百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは27,164百万円となり、配当金の支払いに10,024百万円を支出しました。現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ18,430百万円増加しました。

(4) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減		前中間期 平成16年9月30日現在	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
資 産 の 部	流 動 資 産	258,963	66.1	232,871	66.2	26,092	11.2	213,797	66.8
	現金及び預金	131,304		112,874		18,430		94,660	
	受取手形及び売掛金	77,485		73,619		3,866		73,042	
	たな卸資産	38,670		36,165		2,505		35,307	
	繰延税金資産	7,961		6,500		1,461		6,649	
	その他	4,981		4,947		34		5,591	
	貸倒引当金	1,440		1,235		205		1,453	
	固 定 資 産	132,210	33.7	118,288	33.7	13,922	11.8	105,907	33.1
	有形固定資産	106,630	27.2	95,158	27.1	11,472	12.1	85,515	26.7
	建物及び構築物	26,321		25,114		1,207		24,172	
	機械装置及び運搬具	50,528		45,016		5,512		36,848	
	土地	8,874		8,937		63		9,333	
	その他	20,905		16,090		4,815		15,161	
	無形固定資産	5,701	1.5	5,489	1.6	212	3.9	4,888	1.5
	投資その他の資産	19,879	5.1	17,640	5.0	2,239	12.7	15,503	4.9
	投資有価証券	12,438		10,383		2,055		8,183	
	繰延税金資産	2,808		3,097		289		2,859	
その他	4,941		4,461		480		4,901		
貸倒引当金	309		301		8		441		
繰延資産	594	0.2	322	0.1	272	84.5	239	0.1	
資 産 合 計	391,768	100.0	351,482	100.0	40,286	11.5	319,944	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分	流 動 負 債	83,499	21.3	70,792	20.1	12,707	17.9	66,381	20.7
	支払手形及び買掛金	27,580		24,452		3,128		27,415	
	短期借入金	-		194		194		150	
	未払法人税等	11,937		10,022		1,915		11,885	
	賞与引当金	4,072		3,917		155		3,835	
	その他	39,908		32,204		7,704		23,094	
	固 定 負 債	2,176	0.6	1,970	0.6	206	10.5	2,039	0.6
	特別修繕引当金	748		542		206		-	
	その他	1,427		1,427		0		2,039	
	負 債 合 計	85,676	21.9	72,762	20.7	12,914	17.7	68,420	21.3
	少 数 株 主 持 分	901	0.2	830	0.2	71	8.6	827	0.3
資 本 の 部	資 本 金	6,264	1.6	6,264	1.8	-	-	6,264	2.0
	資本剰余金	15,898	4.1	15,898	4.5	-	-	15,898	5.0
	利益剰余金	297,127	75.8	268,255	76.3	28,872	10.8	243,722	76.2
	その他有価証券評価差額金	71	0.0	37	0.0	34	-	23	0.0
	為替換算調整勘定	6,830	1.7	4,687	1.3	2,143	45.7	6,714	2.1
	自己株式	7,340	1.9	7,878	2.2	538	6.8	8,498	2.7
	資 本 合 計	305,191	77.9	277,889	79.1	27,302	9.8	250,696	78.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	391,768	100.0	351,482	100.0	40,286	11.5	319,944	100.0	

(注)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当中間期

175,390 百万円
1,640 百万円
900,605 株

前 期

166,344 百万円
1,369 百万円
967,762 株

前中間期

159,519 百万円
1,089 百万円
1,044,621 株

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	166,738	100.0	153,447	100.0	13,291	8.7	308,172	100.0
売 上 原 価	84,363	50.6	77,839	50.7	6,524	8.4	158,023	51.3
売 上 総 利 益	82,374	49.4	75,607	49.3	6,767	9.0	150,148	48.7
販売費及び一般管理費	32,579	19.5	31,478	20.5	1,101	3.5	65,228	21.1
営 業 利 益	49,795	29.9	44,128	28.8	5,667	12.8	84,920	27.6
営 業 外 収 益	5,579	3.3	3,725	2.4	1,854	49.8	6,623	2.2
受 取 利 息	974		429		545		1,013	
為 替 差 益	1,766		732		1,034		875	
持分法による投資利益	1,776		2,000		224		3,707	
そ の 他	1,062		563		499		1,026	
営 業 外 費 用	934	0.6	1,083	0.7	149	13.8	2,017	0.7
支 払 利 息	70		62		8		86	
売 上 割 引	335		257		78		552	
そ の 他	529		763		234		1,378	
経 常 利 益	54,439	32.6	46,771	30.5	7,668	16.4	89,525	29.1
特 別 利 益	1,484	0.9	346	0.2	1,138	328.9	719	0.2
固 定 資 産 売 却 益	42		84		42		194	
そ の 他	1,441		262		1,179		524	
特 別 損 失	5,478	3.3	2,496	1.6	2,982	119.5	6,779	2.2
環 境 整 備 費	3,538		1,101		2,437		1,980	
退 職 加 算 金	1,143		725		418		842	
固 定 資 産 処 分 損	216		362		146		948	
減 損 損 失	127		57		70		859	
工 場 閉 鎖 損 失	-		-		-		1,263	
そ の 他	452		249		203		885	
税金等調整前中間(当期)純利益	50,445	30.3	44,621	29.1	5,824	13.1	83,466	27.1
法人税、住民税及び事業税	12,515	7.5	10,982	7.2	1,533	14.0	18,690	6.1
法 人 税 等 調 整 額	1,122	0.7	644	0.4	1,766	274.2	531	0.2
少 数 株 主 利 益	68	0.0	100	0.1	32	32.0	108	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	38,985	23.4	32,894	21.4	6,091	18.5	64,135	20.8
1株当たり中間(当期)純利益	349.90 円		298.95 円		50.95 円		578.84 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間期の売上高・損益を、前中間期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間期レートで換算	前中間期レートで換算	差 額
売 上 高	166,738 百万円	166,051 百万円	687 百万円
営 業 利 益	49,795 百万円	49,541 百万円	254 百万円
経 常 利 益	54,439 百万円	54,126 百万円	313 百万円
中 間 純 利 益	38,985 百万円	38,718 百万円	267 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間期為替レート	前中間期為替レート	変 動 率	前期為替レート
USドル US\$	110.36 円	110.32 円	0.0% (-)	107.60 円
ユーロ EURO	135.74 円	133.67 円	-1.5% (円安)	135.73 円
タイ・バーツ BAHT	2.69 円	2.69 円	0.0% (-)	2.68 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

平成17年11月15日に効力が発生する株式分割に係る注記を別記しております(26ページ参照)。

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	・ 資本剰余金増加高	-	-	-	-
	・ 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	・ 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	268,255	247,175	21,080	247,175
	・ 利益剰余金増加高	38,985	32,894	6,091	64,135
	中間(当期)純利益	38,985	32,894	6,091	64,135
	・ 利益剰余金減少高	10,112	36,346	26,234	43,056
	1. 配当金	10,024	5,563	4,461	12,241
	2. 取締役賞与	65	63	2	62
	3. 自己株式消却額	-	30,702	30,702	30,702
	4. 自己株式処分差損	22	18	4	49
	・ 利益剰余金期末残高	297,127	243,722	53,405	268,255

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		50,445	44,621	5,824	83,466
減価償却		11,326	10,123	1,203	21,660
減損		127	57	70	859
貸倒引当金の増加額又は減少額()		209	15	194	344
賞与引当金の増加額		153	113	40	194
特別修繕引当金の増加額		206	137	69	184
受取利息及び受取配当		979	434	545	1,022
支払利息		70	62	8	86
為替差益		347	254	93	233
持分法による投資利益		1,776	2,000	224	3,707
固定資産売却益		42	84	42	194
固定資産処分損		216	362	146	948
取締役賞与の支払額		65	63	2	63
その他		1,898	249	2,147	553
売上債権の増加額		3,738	4,994	1,256	5,393
たな卸資産の増加額		2,174	1,850	324	2,525
その他流動資産の減少額又は増加額()		681	1,286	1,967	2,427
仕入債務の増加額		3,728	1,524	2,204	1,629
未払消費税等の増加額又は減少額()		1,151	122	1,273	706
その他流動負債の増加額		1,355	220	1,135	3,848
小計		57,286	48,968	8,318	98,409
利息及び配当金の受取額		1,019	438	581	958
利息の支払額		59	78	19	109
法人税等の支払額		10,684	13,714	3,030	23,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,561	35,613	11,948	76,000
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		20,638	17,066	3,572	33,393
有形固定資産の売却による収入		156	85	71	540
投資有価証券の取得による支出		-	10	10	10
貸付による支出		1	64	63	96
貸付金の回収による収入		60	93	33	211
その他投資に関する支出		1,217	1,395	178	3,096
その他投資に関する収入		1,243	165	1,078	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,397	18,192	2,205	35,524
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		207	348	141	157
長期借入金の返済による支出		-	11	11	161
自己株式の取得による支出		22	16	6	38
自己株式の売却による収入		538	301	237	911
親会社による配当金の支払額		10,024	5,563	4,461	12,245
少数株主への配当金の支払額		1	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,717	5,639	4,078	11,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		983	2,453	1,470	3,665
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		18,430	14,235	4,195	32,449
現金及び現金同等物期首残高		112,874	80,425	32,449	80,425
現金及び現金同等物期末残高		131,304	94,660	36,644	112,874

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 60社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC., HOYA HOLDINGS N.V.,
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノラズ株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

a. 前中間期末(平成16年9月末)との比較 = 4社増加

- ・ 新規設立により4社増加
 - ・ HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - ・ HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC. (米国)
 - ・ HOYA MEDICAL EUROPE GMBH. (ドイツ)
 - ・ その他1社(海外)

b. 前期末(平成17年3月末)との比較 = 2社増加

- ・ 新規設立により2社増加
 - ・ HOYA MEDICAL EUROPE GMBH. (ドイツ)
 - ・ その他1社(海外)

ロ. 持分法適用会社 :

a. 前中間期末(平成16年9月末)との比較

- ・ 該当事項はありません。

b. 前期末(平成17年3月末)との比較

- ・ 該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	増減	前期
連結子会社数	60 (国内6、海外54)	56 (国内6、海外50)	+4 (国内-、海外+4)	58 (国内6、海外52)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	5 (国内5、海外-)	5 (国内5、海外-)	- (国内-、海外-)	5 (国内5、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	65社 (1社)	61社 (1社)	+4 (-)	63社 (1社)

会計方針の変更 : 該当事項はありません。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間期 平成17年 9月30日現在	前中間期 平成16年 9月30日現在	前 期 平成17年 3月31日現在
現金及び預金勘定	131,304	94,660	112,874
有価証券勘定	-	-	-
計	131,304	94,660	112,874
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-	-
現金及び現金同等物	131,304	94,660	112,874

2. 重要な非資金取引の内容

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

自己株式の消却 30,702 百万円
(平成16年6月1日付、3,775,400株)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

自己株式の消却 30,702 百万円
(平成16年6月1日付、3,775,400株)

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)			前中間期 (平成16年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	159	327	167	159	308	148	159	270	110
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	364	317	47	-	-	-	-	-	-
計	524	644	119	159	308	148	159	270	110

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関連会社株式	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		11,117		9,486		7,636
計		11,117		9,486		7,636
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		261		274		275
その他		414		314		-
計		676		588		275

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間期	前 期	前中間期
	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	平成16年 9月30日現在
繰延税金資産			
たな卸資産未実現利益	2,277	2,166	1,808
環境整備費否認額	1,753	323	-
賞与引当金否認額	1,564	1,529	1,494
未払事業税否認額	777	691	737
減価償却損金算入限度超過額	-	285	906
その他	1,589	1,505	1,702
繰延税金資産 合計	<u>7,961</u>	<u>6,500</u>	<u>6,649</u>
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	2,005	1,876	1,926
減損損失否認額	748	861	847
貸倒引当金損金算入限度超過額	115	117	153
工場閉鎖損失	-	510	-
その他	845	681	807
繰延税金資産 合計	<u>3,715</u>	<u>4,047</u>	<u>3,735</u>
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	423	434	431
特別償却準備金	277	313	278
その他有価証券評価差額金	40	35	-
その他	165	165	165
繰延税金負債 合計	<u>906</u>	<u>949</u>	<u>875</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,808</u>	<u>3,097</u>	<u>2,859</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	17.1	12.5	13.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	4.6	2.6
受取配当金等連結消去に伴う影響額	3.5	4.6	0.8
持分法による投資利益	1.4	1.8	1.8
試験研究費等の特別税額控除	0.5	0.6	0.8
その他	0.7	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.6</u>	<u>26.1</u>	<u>23.0</u>

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、前中間期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日	自平成16年4月1日	自平成16年4月1日
	至平成17年9月30日	至平成16年9月30日	至平成17年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
退職加算金	1,143	725	842
退職給付費用	<u>1,143</u>	<u>725</u>	<u>842</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

(1) クリスタル部門における武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市	クリスタル製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日	自平成16年4月1日	自平成16年4月1日
	至平成17年9月30日	至平成16年9月30日	至平成17年3月31日
機械装置他	127	57	92
計	<u>127</u>	<u>57</u>	<u>92</u>

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) ホトニクス部門における前橋工場

場 所	用 途	種 類
群馬県前橋市	ホトニクス製造設備等	土地・建物、機械装置等

HOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場は、他事業所への統合により前期に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日	自平成16年4月1日	自平成16年4月1日
	至平成17年9月30日	至平成16年9月30日	至平成17年3月31日
土地	-	-	449
建物他	-	-	317
計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>766</u>

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については路線価を基に、建物他については正味売却価額を基に、それぞれ測定しております。

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	セグメント	当中間期：自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他				
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1 . 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高										
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高										
計										
営業費用										
営業利益又は営業損失()										
営業利益率(%)										
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資 産										
減価償却費										
減損損失										
資本的支出										
研究開発費										
従業員数(名)										

期 別 科 目	セグメント	前中間期：自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他				
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1 . 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高										
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高										
計										
営業費用										
営業利益又は営業損失()										
営業利益率(%)										
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資 産										
減価償却費										
減損損失										
資本的支出										
研究開発費										
従業員数(名)										

< 参考 > 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科 目	セグメント	増 減						計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他				
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
売上高 増減額										
(1)外部顧客に対する売上高増減額										
外部売上高の増減率(%)										
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額										
計										
営業費用増減額										
営業損益額増減額										
営業損益の増減率(%)										
営業利益率の増減(ポイント)										
資 産 増減額										
減価償却費 増減額										
減損損失 増減額										
資本的支出 増減額										
研究開発費 増減額										
従業員数(名) 増減数										

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスク・レンズ、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョニア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルシア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,340 百万円

前中間期 1,405 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 82,641 百万円

前中間期 59,745 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期：自平成17年4月1日 至平成17年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		122,307	16,856	18,263	9,310	166,738	-	166,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		10,820	99	246	55,456	66,622	(66,622)	-
計		133,127	16,956	18,510	64,767	233,360	(66,622)	166,738
営業費用		111,482	16,360	15,415	42,663	185,922	(68,979)	116,942
営業利益		21,644	595	3,094	22,103	47,438	2,356	49,795
営業利益率 (%)		16.3%	3.5%	16.7%	34.1%	20.3%	-	29.9%
2. 資産		166,008	18,984	38,340	131,941	355,275	36,493	391,768

科目	セグメント	前中間期：自平成16年4月1日 至平成16年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		115,783	15,788	15,957	5,918	153,447	-	153,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		9,669	59	127	43,319	53,176	(53,176)	-
計		125,453	15,847	16,085	49,238	206,624	(53,176)	153,447
営業費用		100,068	15,479	13,504	33,817	162,870	(53,551)	109,318
営業利益		25,384	367	2,580	15,420	43,754	374	44,128
営業利益率 (%)		20.2%	2.3%	16.1%	31.3%	21.2%	-	28.8%
2. 資産		168,718	20,035	30,728	90,716	310,199	9,745	319,944

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		6,524	1,068	2,306	3,392	13,291	-	13,291
外部売上高増減率 (%)		5.6%	6.8%	14.5%	57.3%	8.7%	-	8.7%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		1,151	40	119	12,137	13,446	(13,446)	-
計		7,674	1,109	2,425	15,529	26,736	(13,446)	13,291
営業費用増減額		11,414	881	1,911	8,846	23,052	(15,428)	7,624
営業利益額増減額		3,740	228	514	6,683	3,684	1,982	5,667
営業利益額増減率 (%)		-14.7%	62.1%	19.9%	43.3%	8.4%	-	12.8%
資産 増減額		2,710	1,051	7,612	41,225	45,076	26,748	71,824

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,188 百万円、

前中間期 1,251 百万円、

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 80,021 百万円、

前中間期 55,875 百万円、

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ 項目	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	20,262	19,259	38,821	6	78,350
連結売上高					166,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2%	11.5%	23.3%	0.0%	47.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)	25.9%	24.6%	49.5%	0.0%	100.0%

期別 科目 \ 項目	前中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	22,902	17,552	29,092	2	69,549
連結売上高					153,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9%	11.4%	19.0%	0.0%	45.3%
海外売上高における 地域別の割合(%)	32.9%	25.3%	41.8%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ 項目	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	2,640	1,707	9,729	4	8,801
連結売上高増減額					13,291
海外売上高増減率(%)	-11.5%	9.7%	33.4%	200.0%	12.7%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

[後発事象：株式の分割に係る注記]

当社は、平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 337,047,015株

2. 分割の方法

平成17年11月15日をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

3. 配当起算日

平成17年10月1日

なお、当該株式分割が当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間期における1株当たり情報および前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間期及び前期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	当中間期 自平成17年4月1日 自平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 自平成16年9月30日	前__期 自平成16年4月1日 自平成17年3月31日
1株当たり株主資本	684円 60銭	563円 08銭	623円 59銭
1株当たり中間(当期)純利益	87円 47銭	74円 73銭	144円 71銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	87円 20銭	74円 55銭	144円 38銭

(6) 販売の状況 (中間連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別		当中間期		前中間期		増 減		前 期	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
	国 内	48,073	52.6	43,684	52.9	4,389	10.0	86,964	52.5
	海 外	43,278	47.4	38,827	47.1	4,451	11.5	78,699	47.5
	ILK外ソフト	91,352	54.8	82,511	53.8	8,841	10.7	165,664	53.8
	国 内	2,743	53.6	3,844	66.2	1,101	28.6	7,291	67.8
	海 外	2,374	46.4	1,966	33.8	408	20.8	3,457	32.2
	ホトニクス	5,117	3.1	5,811	3.8	694	11.9	10,749	3.5
	国 内	50,817	52.7	47,529	53.8	3,288	6.9	94,256	53.4
	海 外	45,653	47.3	40,794	46.2	4,859	11.9	82,157	46.6
	情 報 ・ 通 信	96,470	57.9	88,323	57.6	8,147	9.2	176,413	57.3
	国 内	18,572	36.8	18,487	39.6	85	0.5	36,601	38.5
	海 外	31,884	63.2	28,177	60.4	3,707	13.2	58,370	61.5
	ビジョンケア	50,457	30.2	46,665	30.4	3,792	8.1	94,971	30.8
	国 内	17,092	97.0	15,470	98.0	1,622	10.5	30,692	97.7
	海 外	529	3.0	319	2.0	210	65.8	716	2.3
	ヘルスケア	17,621	10.6	15,790	10.3	1,831	11.6	31,409	10.2
	国 内	35,664	52.4	33,958	54.4	1,706	5.0	67,293	53.2
	海 外	32,414	47.6	28,497	45.6	3,917	13.7	59,086	46.8
	ア イ ケ ア	68,079	40.8	62,455	40.7	5,624	9.0	126,380	41.0
	国 内	957	77.2	1,633	86.4	676	41.4	3,158	86.0
	海 外	283	22.8	257	13.6	26	10.1	514	14.0
	クリスタル	1,240	0.7	1,891	1.2	651	34.4	3,672	1.2
	国 内	948	100.0	776	100.0	172	22.2	1,706	100.0
	海 外	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	948	0.6	776	0.5	172	22.2	1,706	0.5
	国 内	1,905	87.1	2,410	90.3	505	21.0	4,864	90.4
	海 外	283	12.9	257	9.7	26	10.1	514	9.6
	そ の 他	2,188	1.3	2,668	1.7	480	18.0	5,378	1.7
	国 内	88,387	53.0	83,898	54.7	4,489	5.4	166,414	54.0
	海 外	78,350	47.0	69,549	45.3	8,801	12.7	141,758	46.0
	合 計	166,738	100.0	153,447	100.0	13,291	8.7	308,172	100.0